

# 第1回 日田もりビジョン推進検討委員会 議事録

日 時 令和元年8月5日(月)14時～16時10分

場 所 日田市役所 7階大会議室

## 1. 開 会

## 2. 委員の委嘱

## 3. 林業振興課長あいさつ

## 4. 委員会委員紹介（自己紹介）

- ・日田もりビジョン推進検討委員会設置要綱の改正（報告）

## 5. 委員長選出

## 6. 議 題

### (1) 日田もりビジョン5年間の取組状況について

（資料2 説明 略）

### 【質疑・応答】

#### A 委員

平成29年の九州北部豪雨で大変な災害を受けている。私は災害の前年、特に被害の大きかった小野地区で森林づくりについて講話を行い、地区の森林状況が良くないことを話した。5年前も同地区は山が崩壊し、被害が大きくなかったものの災害が発生している。豪雨の量、土壌、傾斜、植生など様々な要因はあるが、適切な森林づくりをしていないことが1つの原因だったと感じる。今回、もりづくりビジョンを改訂するのであれば、この5年で、公益的機能が発揮できる保水力のある壊れない森林づくりに取り組めたのか検証が必要だろう。日田は林業・木材産業が基幹産業で、「公益的機能」を支える森林づくりを目指していなかったのではないかと感じる。森林が多面的機能を発揮するための専門的な議論をすべきであり、ビジョンに盛り込んで欲しい。

#### 城戸委員長

現ビジョンにおいても、P34に「災害に強い森林づくり」について記載がある。九州北部豪雨など大型の災害が起これば、災害に強い森林づくりの重要性が高まっている。今後どのような取組をするかについては、次の議題で合わせて議論したい。

## B 委員

森林を守り育てる、災害に強い森林づくりという観点から見ると、施業によって森林の機能を損なっていないか？という点が重要になる。日田は間伐が多く、丁寧に山を痛めないように頑張っている。皆伐については小面積が多く、他県のように大面積皆伐や違法伐採などは見られない。災害は起こったが、良心的に森林が守られている地域である。日田のポテンシャルは、林家が林業を諦めていないという点にある。例えば、日田は、生産森林組合が地域のコミュニティーの中核になっているところもあり、人の親睦の場所にもなっている。市が、森林を守り育てるとう施策を掲げていることも背景にある。

## C 委員

資料2の5ページの記載だが、再生林面積は増えているのに下刈りは減っている。下刈りの省力化の取組の影響かもしれないが、要因があれば伺いたい。また、ビジョン全体で「調査研究を行う」という記載がいくつか見られるが、資料2の5年間の取組状況では検証がなかった。

## 事務局

主伐は増加しているが、各事業体の担い手不足で、下刈りを担う人がいなくなっている。下刈りの公共造林単価は上がっているが、日田市には、造林班の認定林業事業者などがいないため、下刈りが減っているかもしれない。日田市が、平成29年に林野庁から「林業成長産業化地域」に指定され、調査研究については、その事業において5年間かけて実施している。調査研究の成果については庁内で検証したい。

## 城戸委員長

調査研究については、試行はしたが実施に至らない部分もあったと推察できるが、時間があれば、次回委員会で報告いただきたい。

## D 委員

先程の下刈り面積の減少についての質問の補足ですが、減少の大きな要因は、下刈りの公共造林補助の対象林齢が削減されたことによるもので、平成26年度から平成27年度にかけて、補助対象林齢が7年生から、5年生に縮小していることも要因の一つである。

## (2) 日田もりビジョンの見直しについて

(資料3、別冊資料 説明 略)

### 【質疑・応答】

#### A 委員

・現在、各県が実施する森林環境税は、林業予算の肩代わりのような事業がほとんどで、新たに制度を設けた意味がわからなかった。今回の「新たな森林経営管理制度」「森林環境譲与税」については、そのような事業にならないことを希望する。

・施策体系の森林を育てるにある「生産林」から「環境林」のゾーニングや転換は、かつてから、よく分からなかった。今回の改訂では、「環境林」は環境を守る、多面的機能を発揮することを目指しているのかもしれないが、環境林が壊れやすい尾根筋や急傾斜地に広葉樹を植栽し、広葉樹の森林を作っていく、直接的に役に立つ環境林をつくっていくという方向であれば良いが、植えやすい、仕事がしやすい山は人工林に、生産林として役に立たない森林、手が付けられない森林を環境林に割り当てるということであればゾーニングの意味がなく、生産林・環境林の分けづくり、ゾーニングが非常に重要である。

#### 事務局

今回示した「生産林」「環境林」の区分については、平成29年度に県が改訂した「森林づくりビジョン」を踏まえている。同ビジョンには、誘導の諸条件が記載されているので、それらを参考にしたい。

#### A 委員

資料3の「流木の発生しにくい森林への誘導イメージ」は、溪流沿いや尾根筋は壊れやすいので、広葉樹にして壊れにくくするというものだ。しかし、溪流沿いはスギの適地であり、そこに植えられてきた。その適地である溪流沿いも広葉樹に変更するという心づもりなら良いが、手入れされず生産林にも適さない残った森林だけを環境林にするという考え方は良くない。本来、公益的機能を発揮するために守らなければ行けない箇所については、生産林に適しているも、環境林に割り当てるという目的をもってしっかりやって欲しい。

#### 事務局

市だけでは難しい部分もあるので、県と連携しながらやっていきたい。

#### E 委員

平成24年の豪雨時には、大分県内では、日田市に限らず竹田市も溪流沿いがやられ、被災している。スギは下の方が成長が良く、ヒノキは上の方に植えられる。流下しないと想定されたような箇所でも、50年に一度と言われる豪雨で水量が増している。流木が発生しやすい箇所は、優先的に重心が低く粘りのあるような広葉樹に変えていく。市の取組実績に、溪流沿いの森林整備が1.06haある。懸念箇所は溪流沿いだけでなく、本流沿いもあるので、流木が発生しないような取組が必要である。

## D 委員

広葉樹林にすべきところを人工林(スギ林)にした箇所が、若干あることは確かであるが、大きな被害箇所はあったものの、先の九州北部豪雨であれだけの被害で済んだのは、スギの人工林があったからだと感じる。もちろん、生産林・環境林の区分は必要であるが、ビジョンの中で、広葉樹林化ばかりに目がいくと、本来、資源循環のために再生産(植栽)しなければいけないところに植えられなくなるのではないかと。木材価格が低迷し、山主に十分な利益が戻らず、育林費用がかかる現状の中で、広葉樹林化を強調することで、森林所有者の意識が「植えなくていい」という方向に変わることを危惧する。これから50～100年先の「林業地 日田」に資源を残していくことを考えなければいけない。今回のビジョン見直しの方向性は、豪雨災害、新たな森林経営管理制度が大きく背景にある。新たな管理制度の導入は、山林経営をしない人が増えたことが大きな要因。管理されない森林をどのように救うのかが、制度活用にかかる部分だ。しかし、ビジョンではそれがわかりにくい。施策体系でわかるように示して欲しい。

## B 委員

ビジョンは、生産林・環境林のゾーニングを主に議論する計画ではなく、その区分の概念を示すことは必要である。日田の活性化を目指したビジョン・計画としては、イノベーションの推進が重要である。施策体系の「(2) 森林を活かす」の基本施策にある「木材製品のイノベーション推進・需要創造」の「木材製品」を「林産製品」に変えてはどうか。日田材の活用に関して大径材利用は重いテーマとなり、調査研究だけで終わり、地域産業まで行きつかないのではないかと。日田のわさびをはじめ、南中のお茶のクッキーなど様々な林産製品が森林を活かすに関係する。森林を多面的に活かすように多面的な視点で見直していけば、敷居が低くなり、地域産業に貢献できるのではないかと。

## 城戸委員長

ゾーニングについては、ビジョンに盛り込むのであれば、概念・定義が必要なので、県と相談して整理していただきたい。まちづくり・都市計画でもゾーニングが一番大変な作業となる。林産製品のイノベーションについては、その通りであるが、基本施策の特用林産物の振興を別途作った経緯もあるので、その部分との整合を図りながら検討いただきたい。

## F 委員

資料・別冊の最後のページに、譲与税使途の優先順位が記載されている。木税利用促進は【低】となっているが、使途の割合はどの程度になるのか。

## 事務局

どの程度という割合はないが、今年度、木材利用促進には予算を割り当てる。優先順位を示してはいるが、8月2日に開催した日田市森林整備推進連絡協議会(譲与税等に関する会議)では、使途のバランスが大切とのご意見をいただいている。

## F 委員

市内の製材所では、20～30年や50年クラスの古い機械を使っているところもあるため、課題となっている。機械更新に予算を割り当てることが出来るのであれば、考慮いただきたい。

## B 委員

森林経営管理法、森林環境譲与税については、日田は林業のまちとして森林整備ができる環境にある。譲与税の用途についてはHPで公開されるため、全国が日田の取組について注目している。譲与税用途の優先順位の第一位が森林整備で、人材育成・担い手確保、木材利用の推進は順位が下がるが、木材利用の促進は重要だ。森林整備箇所が少ない地域は、譲与税を利用して木材利用促進を図るだろう。産地間競争に負けないように、日田材の利用を促進することが重要だ。また、2日の森林整備推進連絡協議会では、初回の協議会ということもあり、担い手確保・人材育成に対する意見が多かった。

## G 委員

譲与税の制度は、気候変動枠組条約締約国会議のパリ協定の二酸化炭素削減目標を受けたものである。森林面積が大きい自治体においては、二酸化炭素固定のための、森林整備が重点的になる。譲与税の額については、正式に公表されていないが試算では、全国で日田市は10番以内に入るぐらいの譲与額でありますので、用途(使い道)については、非常に注目されることになりますので、地域で十分に検討していきたいと考えている。

## 城戸委員長

今回は第1回目ということもあり、ビジョンへの具体的なニーズを現場から出してもらえればと思う。今回、基本施策に早生樹の導入とあるが、何か具体的なイメージがあればお伺いしたい。

## 事務局

現在、大分県が研究を進めているので、市としては県と協議しながら、これからの課題として検討したい。

## C 委員

九州の早生樹としては、コウヨウザン、センダンがある。試験場では、センダンやチャンチイモドキを植えている。センダンはケヤキの代わりに使えるので、大川家具など地元でも大きな期待がある。コウヨウザンは、素性がはっきりしない部分がある。輸入した種子を使っている段階なので、種子の質などにも作用されるのでまだよくわからない。いずれにしても、早生樹は、伐期が20～30年で、所有者が活着している間に伐採できるということもあり、期待を持って研究を進めている。

## H委員

譲与税の使途のイメージに「各種研修の実施、研修機材等の整備」と記載されているが、何か具体的な計画があるのか。また、優先順位の②で担い手確保とあるが、こちらも何か具体的な計画があるのか。人材を確保するためにはPRが必要なので、力を入れて欲しい。各会社でHPを開設するなどPRはしていると思うが、市でも取り組んで欲しい。

## 事務局

人材育成・担い手確保は、森林整備につながる人材の育成となる。整備につながる研修を考えている。現在、市では人材育成の取組として、県の林業アカデミーを受講する人に対して交通費を支給している。また、機材の整備については、現在具体的に想定はしていないが、国の法改正に伴い、チェーンソー防護衣の着用義務化に向けて、労働安全防護具の購入費への助成を行うほか、架線集材の技能研修ができないかと考えている。さらに、造林作業の担い手不足への対応に譲与税を活用したい。

## 城戸委員長

5年間の取組を見ると、おおいた林業アカデミーで結構な人数が研修を受けて、日田で林業に携わっている。前回、ビジョン策定時にも感じたことだが、日田に「日田林工」があることはインパクトが大きい。前も提案したが、高校に専攻科を設置してはどうか。岩手県では工業高校の事例がある。技術以外にも、経営、マーケティングなども学べるようにして、U I Jターンなど、社会人の学びなおしの場をつくるイメージを考えてはどうですか。

## I委員

専攻科の設置は難しいだろう。現在、日田林工は1年生が34名と定員割れとなっている。2年生は40名、3年生は37名。今年の3年生は例年になく進学希望者が多い。林業関係ではなく、整体やパソコン関係などを希望する人がいる。逆に、今まで林業以外の仕事をしたいと言っていた人が、西部振興局のインターンシップの影響もあり、林業に進みたいという生徒もいる。本校は、2年生からコース制となっており、林業コース、林産コースがある。林業は山仕事、林産は加工を主に勉強する。林業コースの進路には公務員もある。現場に入ることが大切だが、2年前の災害の影響で演習林までの道がボロボロになっている。8月には改修が終了する予定とのことなので、10月から演習に入りたいと思っている。

## 城戸委員長

専攻科は、リカレント教育の場をイメージしている。一旦、都会に出たが戻ってきて林業に従事するなどUターン人材の受け皿となるような感じだ。実際の設置は難しいことを承知しているが、理想としては、シンボリックな取組があつて良いと思う。

## D委員

大分県の西部流域活性化協議会の中に人材育成に関する部会がつくられている。元々は、日田地区原木市場協同組合の提案で、担い手育成のニーズがあつたので、部会で協議している。林工卒業生の上の教育については、日田共同高等職業訓練校に林業コースを設けられないかということで、担い手育成の部分に譲与税を使えないかという話しが出ている。

## 事務局

日田林工でのリカレント教育については、ビジョンの55ページに記載しているので、また協議させていただきたい。

## 城戸委員長

一般的な印象だが、基本施策の担い手の確保・育成、地域リーダーの育成については、「女性」というキーワードが必要ではないか。

## J委員

川上と同様、建築士も女性が少ないが、「女性だから」というよりも、誰でもリーダーになれるような環境があれば、自然と出てくるのではないか。

## 城戸委員長

デザイン、マーケティングの分野では、女性が多く活躍しているので、林業・木材産業でも、その分野を強化すれば、自ずと女性が活躍する場がでてくるだろう。

## J委員

市の木づかい促進事業で、市民が家を建てる際に日田材をもらえるが、建築士がその事業を説明する際に、家主が日田材を使っていることをきちんとPR・アピールできていない気がする。個人情報保護の関係もあり、補助事業を利用して家を建てた世帯を公表することは難しいかもしれないが、日田材を利用した家を見せるなど、上手くPRできたら良いと思う。

## 城戸委員長

取組の見える化が重要である。日田は林業・木材産業のまちというのが、わかりやすくなっているかどうか。JR日田駅はリニューアルして木造になっているが、他の所ももっと見えるようにPRしていく必要があるだろう。

## K委員

・森林整備の関連で、みちびき（準天頂衛星システム）が導入されて、GPSの精度が格段に上がっている。誤差1メートルの範囲内での測位が可能である。セキュリティの問題があり、検証できていないが、現地立ち会いをしなくても、GPSを持って山林を回るだけで、境界線が確定できるようになる。また、無料のGISソフト「QGIS」があるので、民有林の方には、フリーソフトの研修をして、活用できるようになると良い。グーグルアースプロも無料になったので、衛星写真で面積が計算できる。過去の衛星写真をグーグルアースに貼り付けることも可能であり、精度の高い分析ができる。また、他市の状況として、人吉市では、譲与税を活用し、GIS専任者を配置して、データを整備することで、色々な形で森林づくりを進めている。他の自治体の事例を収集してビジョンに反映して欲しい。

・架線集材の研修については、国有林の技術者の多くは平成一桁で退職している。その時に担当した職員が退職を迎える前に研修支援をしたいと思っているので、5年内には研修を実施してほしい。上局の方では実行委員会を立ち上げており、各市町村からニーズを投げかけてもらえれば、全面的に支援をしていきたいと考えている。

### 城戸委員長

施策の基本方向「森林資源を活用した地域の活性化」・基本施策「地域資源を活用した産業観光の振興」の箇所についてだが、日田を訪れる度に、三隈川沿いの旅館が気になっている。昭和40年代に建てた鉄筋コンクリートで古びている。これを、思い切って、日田材の木造2階建てに改修するなどすれば、日田材の活用先が生まれ、地域振興にも役に立つのではないか。もちろん、私有地で費用もかかるのは承知しているが。日田においては、観光は大きな産業の1つなので、直ぐに検討は難しくても「旅館の木造化の推進」というのを加えてはどうかと思う。

### B委員

消防法をクリアする必要があるだろう。

### 城戸委員長

他に意見がないようならば、これにて終了したい。  
活発な議論をいただきありがとうございました。

## 7. その他

### 事務局

次回の委員会を10月29日、11月7日のいずれかで調整したい。委員各位には追って連絡するので調整をお願いしたい。

## 8. 閉 会

### 事務局

これをもちまして、本日の委員会を終了いたします。ありがとうございました。

以上